



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL <https://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,297	△2.3	6,202	△37.3	7,169	△37.2	5,481	△39.4
2018年3月期	74,009	3.2	9,887	16.4	11,414	18.4	9,045	17.1

(注) 包括利益 2019年3月期 8,903百万円(△64.4%) 2018年3月期 25,044百万円(613.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	117.33	—	3.1	3.4	8.6
2018年3月期	188.26	—	5.4	5.8	13.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	213,522	182,707	85.4	3,901.49
2018年3月期	210,821	176,092	83.3	3,761.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 182,263百万円 2018年3月期 175,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,346	△2,087	△2,306	49,315
2018年3月期	8,845	△2,959	△6,621	47,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,280	25.5	1.4
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,335	42.6	1.3
2020年3月期 (予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		90.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	31,200	△12.5	1,800	△57.7	2,400	△48.9	1,700	△49.1	円 銭 36.39
通 期	61,400	△15.1	1,000	△83.9	2,200	△69.3	2,700	△50.7	57.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	51,811,185株	2018年3月期	51,811,185株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,094,806株	2018年3月期	5,094,713株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	46,716,405株	2018年3月期	48,050,092株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	61,520	△3.7	5,487	△40.4	6,473	△39.7	5,064	△41.3
2018年3月期	63,891	4.0	9,205	20.0	10,743	21.8	8,633	16.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	108.40		—					
2018年3月期	179.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	205,032	180,066	87.8	3,854.46
2018年3月期	201,935	173,733	86.0	3,718.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 180,066百万円 2018年3月期 173,733百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しています。また2019年5月9日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 販売実績	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国景気の減速に加え、貿易摩擦や欧州における政治・経済の不安定感など、国際情勢の悪化に対する懸念が広がる中、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の加算要件の見直しや後発品への置き換え率に基づく長期収載医薬品の薬価引下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られるものの、足元の景気は個人消費を中心に力強さに欠け、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	74,009	72,297	△2.3
営業利益 (百万円)	9,887	6,202	△37.3
経常利益 (百万円)	11,414	7,169	△37.2
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,045	5,481	△39.4

・売上高 (医薬品事業) の状況

医薬品事業の売上高は、615億2千万円 (前連結会計年度比3.7%減) となりました。昨年12月に前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」の特許が満了いたしました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、ユリーフ錠及びユリーフOD錠、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」、潰瘍性大腸炎治療薬「レクタブル2mg注腸フォーム14回」などの売上が増加いたしました。一方、昨年4月に実施されました薬価改定の影響や技術料売上が減少いたしましたことなどにより、全体では減収となりました。なお、杏林製薬株式会社と共同開発を行いました過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、当社が開発を行いました高リン血症治療薬「ピートル顆粒分包」(剤形追加)をそれぞれ昨年11月に新発売いたしました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン (一般名、日本製品名ユリーフ) は、アメリカでは特許満了に伴い後発品が発売となりましたが、欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社 (イタリア) では、当連結会計年度におきましても引き続き許諾地域内において製品育成を進めております。

なお、昨年8月に、当社の許諾に基づき第一三共エスファ株式会社が製造販売承認を取得いたしましたユリーフ錠及びユリーフOD錠のオーソライズド・ジェネリック (以下、ユリーフAG) は同年12月に薬価基準収載となりました。ユリーフAGは、当社が製造し、第一三共エスファ株式会社より本年3月に発売されております。

・売上高 (その他の事業) の状況

その他の事業の売上高は、107億7千7百万円 (前連結会計年度比6.5%増) となりました。情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおきまして増収となりました。

・利益の状況

利益面では、減収及び売上原価率の上昇に加え、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたことなどにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

・研究開発の状況

昨年9月に、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ (一般名) のバイオ後続品JR-131 (開発番号) について当社との共同開発先でありますJCRファーマ株式会社より承認申請が行われました。昨年10月には、ライジェルファーマシューティカルズ社 (アメリカ) との間で低分子チロシンキナーゼ阻害剤R788 (開発番号、一般名: ホスタマチニブ) につきまして、日本・中国・韓国・台湾における独占的な開発権及び販売権取得に関する契約を締結いたしました。また、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」の剤形追加 (口腔内崩壊錠) につきましては、本年2月に製造販売承認を取得いたしましたことから、薬価基準収載後の発売を予定しております。なお、脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373 (開発番号、一般名: ロバチレリン) につきましては、第Ⅲ相臨床試験において、主要評価項目である運動失調を評価するSARA合計スコアの変化量について、プラセボと比べて統計学的に有意な改善が認められなかったことから、現在、これまでの試験により得られた結果について重症度による部分集団解析などの詳細な検討を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,135億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億1百万円増加いたしました。流動資産は現金及び預金などが増加いたしました。受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産が減少いたしましたことなどにより、23億8千万円減少し957億8千2百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、50億8千1百万円増加し1,177億3千9百万円となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の負債は308億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1千3百万円減少いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等などが減少いたしましたことなどにより、36億4千6百万円減少し138億1百万円となりました。固定負債は繰延税金負債などが増加いたしました。退職給付に係る負債が減少いたしましたことなどにより、2億6千7百万円減少し、170億1千3百万円となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は1,827億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億1千4百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加いたしましたことなどによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.3%から85.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より19億5千4百万円増加し、当連結会計年度末では493億1千5百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少、たな卸資産の減少など資金の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の減少、退職給付に係る負債の減少などが資金の減少要因となり、前連結会計年度に比べ24億9千9百万円減の63億4千6百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入の減少がありましたが、投資有価証券の取得による支出の減少、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ8億7千2百万円支出減の20億8千7百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ43億1千5百万円支出減の23億6百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出の減少です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	81.6	84.3	83.3	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.6	75.5	63.7	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	185.0	258.5	372.3	270.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり25円とし、中間配当の1株当たり25円と合わせて年間50円の配当を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当26円、期末配当26円の年間52円を予定しております。

(5) 今後の見通し

国内医薬品市場におきましては、後発品使用促進策をはじめとする医療費抑制策が強力に推進され、引き続き厳しい経営環境下にあります。その他の事業におきましても、景気回復への足取りが鈍く、依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

現時点での2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	2020年3月期見通し	2019年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	61,400	72,297	△10,897	△15.1
営業利益(百万円)	1,000	6,202	△5,202	△83.9
経常利益(百万円)	2,200	7,169	△4,969	△69.3
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,700	5,481	△2,781	△50.7

・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きピートル、ベオーバ及びグルベスなどの育成を図ってまいります。後発品の発売に伴うユリーフの売上減少を見込んでおりますことなどから、減収の計画です。その他の事業におきましても、減収を見込んでおります。

・利益

販売費及び一般管理費が減少いたしますが、減収に加えて売上原価率の上昇などにより減益を見込んでおります。なお、営業外損益におきましては特別なものは見込んでおりません。一方、特別損益におきましては投資有価証券売却益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,371	26,325
受取手形及び売掛金	28,873	26,963
有価証券	23,288	23,039
商品及び製品	4,933	5,847
仕掛品	1,110	857
原材料及び貯蔵品	9,889	7,259
その他	5,698	5,491
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	98,163	95,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,489	38,691
減価償却累計額	△28,030	△28,754
建物及び構築物（純額）	10,458	9,937
土地	12,913	12,716
建設仮勘定	19	—
その他	15,703	16,088
減価償却累計額	△12,698	△13,238
その他（純額）	3,005	2,849
有形固定資産合計	26,396	25,503
無形固定資産		
ソフトウェア	1,028	907
その他	687	612
無形固定資産合計	1,716	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	81,194	86,958
長期貸付金	98	118
長期前払費用	1,608	1,999
繰延税金資産	670	644
その他	1,026	1,046
貸倒引当金	△54	△50
投資その他の資産合計	84,545	90,716
固定資産合計	112,658	117,739
資産合計	210,821	213,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,894	4,347
短期借入金	1,757	1,764
未払法人税等	2,375	465
賞与引当金	2,225	1,971
役員賞与引当金	26	18
返品調整引当金	22	17
売上割戻引当金	407	294
販売費引当金	189	166
その他	5,550	4,756
流動負債合計	17,448	13,801
固定負債		
長期借入金	1,876	1,930
繰延税金負債	9,935	11,388
役員退職慰労引当金	151	157
退職給付に係る負債	4,623	2,750
資産除去債務	114	116
その他	577	668
固定負債合計	17,280	17,013
負債合計	34,728	30,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	102,834	106,026
自己株式	△11,607	△11,607
株主資本合計	139,809	143,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,752	40,326
退職給付に係る調整累計額	△859	△1,065
その他の包括利益累計額合計	35,892	39,261
非支配株主持分	390	444
純資産合計	176,092	182,707
負債純資産合計	210,821	213,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	74,009	72,297
売上原価	25,878	26,735
売上総利益	48,131	45,562
返品調整引当金戻入額	11	22
返品調整引当金繰入額	22	17
差引売上総利益	48,120	45,566
販売費及び一般管理費	38,232	39,363
営業利益	9,887	6,202
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	1,048	1,077
有価証券評価益	387	—
その他	89	111
営業外収益合計	1,558	1,224
営業外費用		
支払利息	23	23
有価証券評価損	—	176
為替差損	—	38
その他	8	18
営業外費用合計	32	257
経常利益	11,414	7,169
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	320	3
特別利益合計	320	4
特別損失		
固定資産処分損	37	3
減損損失	—	49
特別損失合計	37	53
税金等調整前当期純利益	11,697	7,121
法人税、住民税及び事業税	3,223	1,634
法人税等調整額	△624	△47
法人税等合計	2,598	1,586
当期純利益	9,098	5,535
非支配株主に帰属する当期純利益	52	54
親会社株主に帰属する当期純利益	9,045	5,481

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,098	5,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,484	3,578
退職給付に係る調整額	461	△209
その他の包括利益合計	15,945	3,368
包括利益	25,044	8,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,983	8,850
非支配株主に係る包括利益	60	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	101,755	△12,838	137,499
当期変動額					
剰余金の配当			△2,270		△2,270
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,045		9,045
自己株式の取得				△4,464	△4,464
自己株式の消却		△0	△5,695	5,695	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,079	1,231	2,310
当期末残高	24,356	24,226	102,834	△11,607	139,809

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,268	△1,313	19,954	329	157,783
当期変動額					
剰余金の配当					△2,270
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,045
自己株式の取得					△4,464
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,483	454	15,938	60	15,998
当期変動額合計	15,483	454	15,938	60	18,309
当期末残高	36,752	△859	35,892	390	176,092

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	102,834	△11,607	139,809
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,481		5,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,192	△0	3,191
当期末残高	24,356	24,226	106,026	△11,607	143,001

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,752	△859	35,892	390	176,092
当期変動額					
剰余金の配当					△2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,481
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,574	△205	3,369	53	3,422
当期変動額合計	3,574	△205	3,369	53	6,614
当期末残高	40,326	△1,065	39,261	444	182,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,697	7,121
減価償却費	2,492	2,607
減損損失	—	49
引当金の増減額 (△は減少)	217	△397
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△2,174
受取利息及び受取配当金	△1,081	△1,112
支払利息	23	23
為替差損益 (△は益)	2	△1
有価証券評価損益 (△は益)	△387	176
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産処分損	37	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,142	1,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	793	1,968
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	128	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	44	△546
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	922	△219
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	3
その他	0	△31
小計	10,336	9,391
利息及び配当金の受取額	985	995
利息の支払額	△23	△23
法人税等の支払額	△2,453	△4,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,845	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△74
定期預金の払戻による収入	75	75
特定金銭信託の払戻による収入	66	80
有価証券の取得による支出	△1,999	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,999	—
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,093
有形固定資産の売却による収入	20	152
無形固定資産の取得による支出	△253	△240
投資有価証券の取得による支出	△1,130	△406
投資有価証券の売却及び償還による収入	574	126
貸付けによる支出	△61	△71
貸付金の回収による収入	99	72
長期前払費用の取得による支出	△403	△682
その他	△4	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	△2,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	—
短期借入金の返済による支出	△80	—
長期借入れによる収入	248	91
長期借入金の返済による支出	△70	△30
リース債務の返済による支出	△64	△77
配当金の支払額	△2,270	△2,289
自己株式の取得による支出	△4,464	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,621	△2,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△737	1,954
現金及び現金同等物の期首残高	48,098	47,360
現金及び現金同等物の期末残高	47,360	49,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,436百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの2,266百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」670百万円に含めて表示しており、「固定負債」の「繰延税金負債」は9,935百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注) 1	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	63,891	63,891	10,118	74,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,124	5,124
計	63,891	63,891	15,242	79,134
セグメント利益	9,205	9,205	632	9,837
セグメント資産	200,715	200,715	11,883	212,599
その他の項目				
減価償却費(注) 2	2,290	2,290	366	2,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	2,449	2,449	497	2,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注) 1	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,520	61,520	10,777	72,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,647	4,647
計	61,520	61,520	15,424	76,944
セグメント利益	5,487	5,487	622	6,110
セグメント資産	203,818	203,818	11,676	215,494
その他の項目				
減価償却費(注) 2	2,357	2,357	408	2,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	1,899	1,899	325	2,224

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,891	61,520
「その他」の区分の売上高	15,242	15,424
セグメント間取引消去	△5,124	△4,647
連結財務諸表の売上高	74,009	72,297

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,205	5,487
「その他」の区分の利益	632	622
セグメント間取引消去	65	69
固定資産の調整額	△22	56
その他の調整額	7	△33
連結財務諸表の営業利益	9,887	6,202

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	200,715	203,818
「その他」の区分の資産	11,883	11,676
セグメント間取引消去	△1,777	△1,972
連結財務諸表の資産合計	210,821	213,522

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,290	2,357	366	408	△163	△157	2,492	2,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,449	1,899	497	325	△301	△102	2,645	2,122

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	63,891	10,118	74,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
65,666	5,402	2,941	74,009

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,797	医薬品事業
(株)スズケン	10,455	医薬品事業
(株)メディセオ	8,027	医薬品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	61,520	10,777	72,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
66,143	4,176	1,977	72,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,612	医薬品事業
(株)スズケン	10,056	医薬品事業
(株)メディセオ	7,737	医薬品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,761.03円	3,901.49円
1株当たり当期純利益金額	188.26円	117.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,045	5,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	9,045	5,481
期中平均株式数(千株)	48,050	46,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
泌尿器科用薬剤	17,590	23.8	18,885	26.1	1,295	7.4
腎・透析科用薬剤	11,107	15.0	11,568	16.0	461	4.2
代謝内分泌科用薬剤	9,804	13.2	7,815	10.8	△1,989	△20.3
産婦人科用薬剤	2,637	3.6	1,830	2.5	△806	△30.6
眼科用薬剤	1,426	1.9	1,208	1.7	△218	△15.3
その他の薬剤	10,772	14.6	9,649	13.3	△1,123	△10.4
ヘルスケア食品	3,796	5.1	3,789	5.2	△6	△0.2
その他	6,755	9.1	6,772	9.4	16	0.2
報告セグメント計	63,891	86.3	61,520	85.1	△2,371	△3.7
その他の事業	10,118	13.7	10,777	14.9	658	6.5
合計	74,009	100.0	72,297	100.0	△1,712	△2.3
(うち輸出高)	8,343	11.3	6,153	8.5	△2,189	△26.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。